

結婚の希望を叶えるための 取組ワーキングチーム

(次世代育成支援・女性活躍促進分野)

～取組状況～



山口県PR本部長:子育てちよるる

山口県知事 村岡 嗣政
平成31年3月14日



結婚応援ちよるる

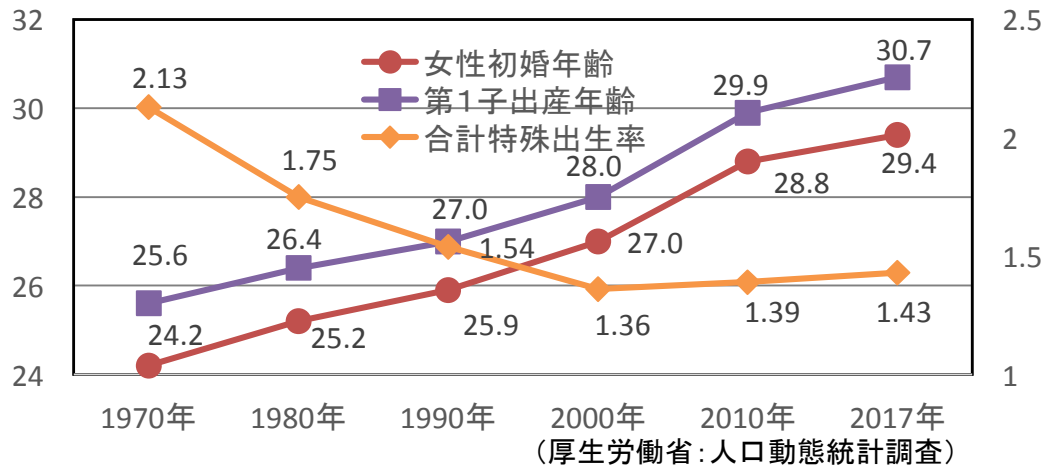
次世代育成支援・女性活躍促進分野でのWTの概要

WT名	リーダー県	WTのねらい
結婚の希望を叶えるための取組	山口県 (構成団体30)	未婚化・晩婚化の進行が少子化の大きな要因となっている中、結婚を希望する全ての人が、その希望を叶えることができる環境づくりを進める。
妊娠・出産の希望を叶えるための取組	滋賀県 (構成団体25)	合計特殊出生率は改善傾向にはあるが依然として低い水準が続いており、希望する子どもの数が持てるよう、妊娠・出産の希望を叶える取組を一層強化する。
子育てに係る経済的負担の軽減	鳥取県 (構成団体24)	社会環境の変化や働き方改革の推進により子育ての在り方が多様化しており、在宅育児やライフスタイル、地域の実情等に応じ、柔軟に選択できる子育て支援制度を充実する。
仕事と子育ての両立支援	新潟県 (構成団体28)	子育ての希望を叶えるため、希望する誰もが就労でき、働き続けながら仕事と子育てが両立できる環境づくりを進める。
女性も活躍できる就労環境の整備促進	山形県 (構成団体24)	出産や育児等により一時的に離職した女性が、仕事と育児等を両立させながら働き続けることができるよう、柔軟で多様な働き方を実現する環境づくりを進める。
すべての子どもが夢をはぐくむことができる社会づくり	広島県 (構成団体29)	社会情勢の変化に伴って家族形態の多様化が進む中、成育環境の違いにかかわらず、すべての子どもが健やかに夢をはぐくむことができる環境の整備を進める。

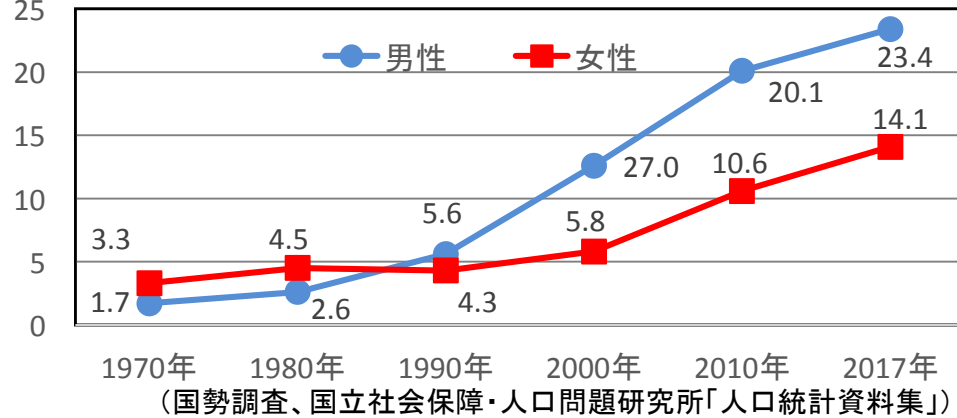
結婚を取り巻く状況（現状・課題）

未婚化・晩婚化の状況

○ 初婚年齢が上昇し、晩婚化が進行



○ 生涯未婚率（50歳時未婚率）は大幅に上昇



○ 晩婚化などの影響により、完結出生児数も低下 2.09（平成17年） → 1.94（平成27年） 過去最低

(国立社会保障・人口問題研究所:H27出生動向基本調査)

未婚者の結婚における意識等

○ 未婚者の結婚の意識（いずれ結婚するつもりが多数）

未婚者の結婚の意識	男	女
いずれ結婚するつもり	85.7	89.3
一生結婚するつもりはない	12.0	8.0

(対象は、18~34歳の未婚者)

○ 結婚できない理由（「適当な相手とめぐり合わない」が最多）

結婚できない理由	男	女
適当な相手にめぐり合わない	45.3	51.2
結婚資金が足りない	29.1	17.8
異性とうまく付き合えない	14.3	15.8

(対象は、25~34歳の未婚者)

○ 結婚への障害（「結婚資金」が最多）

結婚の障害	男	女
結婚資金	43.3	41.9
結婚のための住居	21.2	15.3
職業や仕事上の問題	14.5	19.9

(対象は、18~34歳の未婚者)

(上記は、いずれも国立社会保障・人口問題研究所:H27出生動向基本調査による)

○ 18県、19事業の先進・優良事例が報告

埼玉県

- SAITAMA出会いサポートセンターの設置
 - ・県、市町村、企業、商工団体など官民が一体となった協議会によりセンターを運営
 - ・A Iを活用したマッチングシステムが相性の良い相手を紹介
 - ・センター相談員が対面で丁寧に対応

福井県

- ふくい結婚応援企業
 - ・「職場の縁結び普及員」による登録呼びかけや「職場の縁結びさん」による情報発信・出会いの機会創出
- 企業間交流婚シェルジュの配置
 - ・企業間交流の橋渡しや交流セミナーなどを企画運営

山形県

- 「やまがた出会いサポートセンター」の運営
- ボランティア仲人の活動支援
- 企業間交流の支援
- 若い世代のライフデザイン形成支援

山口県

- やまぐち結婚応援センターの設置
 - ・結婚に向けた出会いや交際を支援
- 結婚応援セミナー&交流会の開催
 - ・隣県との合同開催、親向けセミナー、他イベントの連携 等
- 結婚応援団（民間婚活イベントの支援）
- 結婚応援パスポート(機運の醸成及び経済的負担軽減)

先進・優良事例の全国展開へ

主な展開のポイント

新規・
拡充 将来
予定 実施
中 計
(30県)

○出会いの機会の創出

・結婚支援センターの運営（A I やビッグデータを活用したマッチング、セミナー等）	7	2	14	23
うち、A I やビッグデータを活用したマッチング	(3)	(1)	(8)	(12)
・セミナー・イベント等の開催（婚活イベント等 ※結婚支援センター実施分除く）	4	1	24	29
・企業へのアプローチ（従業員の結婚を支援する企業への支援）	5	4	19	28

○結婚を応援する経済的支援の取組

・結婚新生活のスタートアップ支援（住居費等）結婚応援パスポート制度の実施	1	2	8	11
--------------------------------------	---	---	---	----

○結婚に関する情報提供

・ライフデザイン形成支援、関係団体等による協議会の設置等	5	0	23	28
うち、ライフデザイン形成支援	(3)	(0)	(22)	(25)

○その他個別の取組

・結婚応援ボランティアの養成、交流、研修等	3	0	17	20
-----------------------	---	---	----	----

以下の取組を広く展開するための課題を抽出

○ 出会いの機会の創出

⇒ 提言①

- ・結婚支援センターの安定的な運営のための財源確保が必要
- ・交際をより成立させるためには、様々なデータを分析したマッチングが有効
- ・単一県では、登録希望者が限定。県境では、県域を超えた取組が必要

○ 経済的負担の軽減

⇒ 提言②

- ・新生活に対する経済的な支援制度の充実・強化が必要
- ・新生活の拠点となる住宅確保や親世代の子育て支援が必要
- ・無償化の対象とならないサービスや世帯の負担が軽減される仕組みが必要

※子育てにかかる経済的負担の軽減W T

○ ライフデザインの構築支援

⇒ 提言③

- ・雇用環境や生活環境が大きく変化する中、若者が将来の結婚・出産や働き方等についてビジョンを持てなくなっている
- ・国民に向けた、さらなる普及啓発や情報提供が必要

地方独自の優良な取組を推進するためにも、国の強力な後押しが重要

提言 1 地域の実情に応じた、自治体による出会いの機会の創出

- ・地域少子化対策重点推進交付金の拡充や運用の弾力化（複数年度 of 取組も対象化）
- ・A I やビッグデータを活用した有効なマッチングの全国への波及に向けての支援
- ・都道府県間での広域的な出会いの仕組みづくりなどへの支援

提言 2 結婚・子育ての経済的負担の軽減

- ・結婚新生活支援事業の拡充や要件緩和
- ・結婚する若者の住宅確保や多世代同居、近居型住まいづくりへの支援の拡充
- ・病児保育などの子育て支援サービス利用料等について、国の制度として更なる軽減
- ・全ての子育て世帯が負担軽減を享受できる仕組みの構築

子育てにかかる経済的負担の軽減 W T 提言

提言 3 早い時期からのライフデザインの構築支援

- ・早い時期から、結婚、妊娠、出産、子育て、仕事を含めた将来のライフデザインを実践的に考える機会を提供するために、キャリア教育やライフプランニング教育の充実
- ・国レベルでの情報提供や普及啓発の強化

**少子化を克服し、明るい未来を築くために、
一人でも多くの結婚の希望を叶えることのできる社会を**



- **引き続き、情報共有・情報交換を進めていく**
 - **地域の実情に応じた優良な取組を広く展開していく**
-